

2012.09.24

「解散先送り？延命しか考えていない野田政権」

こんにちは、参議院議員の西田昌司です。本日は9月24日です。いよいよあと二日後に自民党の総裁選挙が行われます。何度もこの場でも申し上げていますが、私は安倍元総理の推薦人にも名を連ねており、是非とも安倍総理誕生の為にも皆様のご支援を賜りたいと思います。しかし、本日は総裁選についてではなく、民主党の代表選についてお話したいと思います。

先日、民主党の代表選挙が行われ、予想通り野田首相が再選されました。そのことを受けまして、野田首相は輿石氏を幹事長に再任させました。このことから、解散総選挙は先送りだという話が出ています。今回の民主党の代表選挙を見ておりまして、いくつかの問題点が明らかになりました。一言でいえば、民主党の代表選挙は一体何の為にしているのかということです。考えてみれば、今の日本は経済も疲弊、外交安全保障もとんでもない状況になっております。民主党政権が行ってきた、稚拙な経済政策や、出鱈目な外交によって、今日の事態を招いているのであります。そうだとしたならば、本来は代表選挙では、このような政策について議論としなければなりません。

そして、特に我々の目の前で起きている中国の尖閣問題については、さらなる議論が必要でありますし、そもそも今の政権は野田政権・民主党政権です。代表選に関わらず、最善の処置をとるべきではなかったのでしょうか。そもそ

も丹羽大使を任命したところから間違っていますが、新しく西宮大使を任命しようとした矢先に急逝されました。そして、現在は事実上、中国の窓口になっている人間がいないということなのです。そうだとするならば、後任の大使を選任することはもとより、まずは玄葉外務大臣が中国に赴き、先般の中国の行動に対して日本側から嚴重な抗議を行わなければなりません。そして、日本から沢山の投資を行い、そのおかげで中国では一千万人を超える雇用が生まれた、といわれております。このように中国はメリットを享受しているわけですし、投資受入国として邦人の財産を守るという事は当たり前のことであります。この義務を果たさずに、中国政府がこのデモをコントロール、もっといえば主催していると言っているいいかもしれません。ですから、日本はもっと中国に嚴重な抗議を言わなければ駄目なのです。しかし、いまだにそのような話になっていません。

民主党政権は自分たちが政権を担っている当事者としての意識があまりに低すぎる。あまりにも低すぎて、政権与党にも関わらず、未だに野党でいるつもりであります。そのようなままで政権運営がなされ、代表選挙が行われたのです。野田総理は以前から、また、今回の選挙でも「決める政治」をするのだということを言っておられます。この方は一体何を決めて何が出来るのか、結局は何もできないのです。現在の民主党は党内がバラバラになっています。今回の代表選挙では、候補者はそれぞれ自民党、日本新党、社会党出身で、党内

の各母体の出身者の票を集めました、このことから民主党は寄せ集めの集団であることが明らかになりました。彼らの基本政策が異なって当然でありますし、選挙互助会としてできた党が元の形に戻ってきただけなのです。

代表選の結果、再任された輿石幹事長が選挙を先延ばしにするのだと先送りをにおわせています。そもそも臨時国会が行われた時に、中国のデモに対する処置に対して具体的な提案はあるのでしょうか。今までの経済対策の失敗のためにデフレが長引いているのですが、それを立て直すためにも内需を拡大していくべきです。国外投資から国内投資を増やすように政策誘導するべきなのですが、そのための具体策が提案できるのでしょうか。おそらく何もできないのです。そうしますと、国会で議論しようと思っても、議論出来るネタがないのです。

衆議院の選挙制度改革では一票の格差が最高裁で違憲状態だと言われているのですから、先ず違憲状態を解消する必要があります。最低限これだけはしようという、自民党が提案している0増5減でやらざるを得ないのです。しかし、民主党は本音ではそれでやらなければならない、ということが分かっている、それをやると解散総選挙ができる状況を作ってしまう。彼らが一番思っているのは解散総選挙をしたくない、そのためにはわざと野党がのむことができないことをする。民主党独自の案を勝手に衆議院で提案、強硬採決して、自民党が参議院で賛成しなかったから成立できなかった、というアリバイを作

りがなされました。また、人権擁護法案は人権擁護機関を別建てで作るという、自民党が絶対駄目だと言っている法案であります。民主党の中でも、この問題はまだきっちりと議論されていません。反対という方も沢山いるのです。ところがこれもいきなり閣議決定しました。決めるということを野田総理は言っているけれども、決めることは本来目的ではないのです。法案が成立できなかったのは野党自民党の責任で、民主党野田内閣は決めているのだ、という言い訳とアリバイ作りの為に、本当にしなければならない景気、外交安全保障の話などが全く出来ていない、ということなのです。このような方が選挙を先延ばして衆参同日選挙をやろうということ自体がとんでもない話です。自民党は協力できるところが何もありません。ですから、直ちに解散総選挙をすること以外ありません。解散を引き延ばしにする以外に何も決められない民主党に、これ以上政権を託すことが如何に日本にとって不幸であるか。このことを皆様方に知っていただききたいと思います。

自民党総裁選を通じて、事実上次の総理大臣が決まるのです。マスコミも民主党をかばうような報道ではなくて、自民党の総裁が決まったのだから、今のこの日本の危機を打開するには民主党と自民党のどちらの代表が総理大臣にふさわしいか秤にかけるためには解散総選挙しかない、ということをマスコミには大々的に知らせてもらわなければならないと思っております。いずれに致しましても、来月になれば臨時国会は始まります。しかし、臨時国会が始まっ

ても、彼らがまともに提案できるものは何もないのですから、議論のしようがありません。それどころか、我々参議院が先の国会で野田総理である限り、もう審議は出来ないという野党全体が賛成して決めた問責決議がありますから、国会が開けないのです。それでも開くというのは、まさに解散総選挙をすると表明する以外ないのです。そして、自民党が問責を出したから国会を開けない、自民党の審議拒否だという批判はまったく当たらないという事です。つまり、審議をしようにも審議が出来るまともな状態になっていないのです。審議が出来ないから解散総選挙を行い、もう一度リセットするというのが彼らに残されたただ一つの道なのです。このことを国民の皆様方にもご理解いただきたいと思います。そして、これからますます民主党政権を追い込む為に頑張っていきたいと思いますので、ご支援のほどお願いしたいと思います。本日も御覧になって頂きありがとうございました。